

二〇〇三（平成十五）年、科学技術の進展や経済・社会のグローバル化に対応する高度専門職業人養成を目的とした課程が文部科学省によって制度化された。これが専門職大学院である。その特徴は、研究者ではなく高度で専門的な職業能力をもつ人材を養成し、研究中心ではなく、理論と実務を兼ね備えた高度で実践的な教育を目指す、教員も研究者だけでなく、実務家を一定割合配置するといったものである。

中央大学では〇二年四月に日本で初めて開校したアカウンテイングスクール（大学院国際会計研究科）をはじめ、〇四年にロースクール（法務研究科）、〇八年にビジネススクール（戦略経営研究科）を開設した。アカウンテイングスクールは他の社会人大学院やビジネススクールと異なり、会計・ファイナンスの分野に絞って、企業会計やガバナンス、環境会計、監査などの分野で活躍できる人材の育成を目的とした大学院であ

る。全教員の八割は実務家教員で、専任教員の四割を占める研究者教員が理論的教育を担う形をとっている。

初年度には志望者二一三人から筆記・面接試験に合格した八一人が入学した。うち七七人は社会人学生であった。その職業は金融業界が最も多く、次いで監査法人、自営会計職、IT・通信・ソフトウェア業界と続き、これらの分野で六割強が占められていた。授業は多数を占める社会人学生のため、平日夜間と週末に設け、夏期・冬期にも集中講義が設けられている。

ロースクールは本学創立以来の裁判官、検事、弁護士などの法曹三者（実務法律家）養成の歴史と伝統を継承しつつ、その量的拡大と質の向上を目指して行われた司法制度改革に対応すべく開設された法科大学院である。

本学法科大学院では、市民生活密着型のホーム・ローヤー、ビジネス・ローヤー、涉外・国際関係法ローヤー、先端科学技術ローヤー、公共政策ローヤー、そして刑事

法ローヤーという六つの法曹像を示し、この実現のため

に、法律基本科目群をはじめ、基礎法学・外国法科目群では、英米法関係科目を組み込み、わが国法曹のあり方をグローバルな視点から学び、実務基礎科目群では、本学出身者の法曹会のネットワークをフルに活用した関係施設での研修や、模擬裁判など実践的な教育訓練が行われ、さらに社会の最先端の状況やニーズを反映した展開・

先端科目群を持つカリキュラムを組んでいる。

〇四年開設時の五、四一三人以来、七年連続で入学出願者が全国一位なのは、こうした特長ある教育と、〇六年から〇九年の新司法試験での合格者六四二人、全国二位という実績によるものとい

えよう。

ビジネススクールは経営に重要性を増している「戦略」にターゲットを絞り、経営活動のあらゆる側面で戦略的に思考・判断できる人材を養成するために開設された。グローバルな視点から経営戦略を立案し遂行できる人材、消費者視点でブランド戦略や流通戦略をリードできる人材、多様化する雇用形態の中で人を活かすことのできる人材、ステークホルダーの視点に立ったファイナンス戦略を立案できる人材、経営実務とコンプライアンスを識る法務リーダーとなる人材の養成という「戦略」を中心としてマーケティング、人的資源管理、ファイナンス、経営法務の各専門分野を関連づける先進的なカリキュラムを特長としている。一〇年四月にはビジネス科学専攻（博士後期課程）を開講した。

こうした本学の専門職大学院は、一方で現代社会の要請に対応した高度な専門職業人養成課程であるが、同時に既存の大学院を大きく変えることとなり、他方、都心部キャンパスの取得などをともなうことで、本学の新たな大学への変化をシンボリックに示したものであつたとみられるのである。

法科大学院模擬法廷

